

01. 文学部

I	文学部の教育目標と特徴	01-2
II	分析項目ごとの水準の判断	01-4
	分析項目 I 教育の実施体制	01-4
	分析項目 II 教育内容	01-7
	分析項目 III 教育方法	01-12
	分析項目 IV 学業の成果	01-17
	分析項目 V 進路・就職の状況	01-19
III	質の向上度の判断	01-21

I 文学部の教育目的と特徴

文学部は、人類の長い歴史の中で培われてきた豊かな知的遺産に学びつつ、現代世界で生起するさまざまな現象にも新鮮な関心を持ち、両者の相互参照を通じて新しい世界認識の基盤を構築することを目指す「場」である。こうした「場」として、文学部は以下のような教育目的・組織構成・教育上の特徴を備えている。

（教育目的）

- 1 本学部は、広い知識を授けるとともに、言葉と文化、人間の行動、歴史と社会に関する教育研究を行い、人間文化及び現代社会に対する深い教養，専門的知識，柔軟な思考能力，豊かな表現能力を有する人材を養成することを目的とする。
- 2 以上のような目的のもとで、本学部は、言葉や文化、人間の行動、歴史や社会に対する幅広い関心と好奇心を持つ人、既成の価値観にとらわれることなく、自分で問題を発見し、追求していくことができる人、読解力・論理的思考力・表現力を備えている人材を養成することにしている。そしてこの目的や人材養成は、現行の中期目標において、「大学構成員各人の知的好奇心と探求心に発する研究の水準を高める」ことによって、「豊かな教養と高度な専門性を備えた人材を育成し、これらの研究教育を通じて積極的に社会に貢献する」と定めている。
- 3 以上の人材養成のために、本学部の学生は、①低年次には、大学における人文学の基礎を学び、②それを踏まえつつ本学部にある15専修の中から1専修を選び、その専修において、徹底した少人数教育を通して専門的能力を陶冶し、③各専修の中に複数ある専門分野の中で自身の関心を絞り込み、卒業論文を作成することになっている。特に本学部では、学部教育の集大成として卒業論文の作成を重視し、1～2年間の指導期間を設定している。

（組織構成）

これらの目的をより効果的に実現するために、本学部は、平成13年度から、従来の哲学科、史学科、文学科の3学科体制から人文学科の1学科5大講座体制に改組して、《資料1》のような構成をとっている。その狙いは、伝統的なユニットを基盤にした教育研究体制を十全に機能させながら、個別学問間の壁を低くして人文学の新たな展開を目指すというところにある。哲学、文学、史学という人文学の古典的領域を中心にした3つの大講座は人文学の伝統の継承と人文知の創造を目指し、知識システム大講座は、人間の知識と感性をシステムとして捉え、学際的、且つ、文理融合的に理解することを目指し、社会文化大講座は経済と技術のグローバル化によって生まれてきた地域間、異文化交錯に伴う新たな問題や文化遺産をめぐる問題についてフィールド・ワークを踏まえて捉えていくことを目指している。

《資料1：組織構成》

学 科	講 座	専 修
人文学科	哲学	哲学
	文学	国文学、中国文学、英米文学、ドイツ文学、フランス文学
	史学	日本史学、東洋史学、西洋史学
	知識システム	心理学、言語学、芸術史
	社会文化	社会学、美術史学、地理学

（教育上の特徴）

- 1 本学部は、少人数教育による課題探求能力の開発を重視している。具体的には、個別の主題を掘り下げる「特殊講義」などのほか、数人から十数人の少人数で行う「演習」、いわゆるゼミが専修ごとに豊富にある。「実験」やフィールド・ワークを含む「実習」も同じく少人数で行われている。これらの授業のなかで、学生は共通の文献や資料を講読し、さらに自分で選択したテーマについて研究報告し、互いに議論を行うことにより、専門の研究方法や考え方を習得するとともに、自分で課題を発見し、また、解決する能力を磨くことができる。
- 2 人文学研究科に設置されている海港都市研究センター、地域連携センター、倫理創成プロジェクト、日本語日本文化教育プログラムの支援をうけて、本学部は教育を充実させている。
- 3 本学部（又は人文学研究科）は、《資料2》のように、文部科学省などが公募する各種の教育改革プログラムに採択され、それらに基づき、あるいはそれらの支援を受けて教育改革を積極的に推進してきた。

《資料2 採択されたプログラム一覧》

プログラム名		採択課題名	期間
文 部 科 学 省	現代的教育ニーズ取組支援	地域歴史遺産の活用を図る地域リーダーの養成	平成 16～18 年度
	「魅力ある大学院教育」イニシアティブ	国際交流と地域連携を結合した人文学教育	平成 17～18 年度
	資質の高い教員養成推進プログラム	地域文化を担う地歴科高校教員の養成—我が国の人文科学分野の振興に資する国立大学と公立高校の連携プロジェクト—	平成 18～19 年度
	現代的教育ニーズ取組支援	アクション・リサーチ型 ESD の開発と推進—学部連携によるフィールドを共有した環境教育の創出—*	平成 19～21 年度
そ の 他	日本財団助成事業	海港都市文化学の創成	平成 17 年度

*は発達科学部、文学部、経済学部の共同のプログラムである。

[想定する関係者とその期待]

本学部は、受験生・在学生及びその家族、卒業生及びその職場・雇用者、並びに地域の高校等に関係者として想定しており、これらの関係者が人文学教育に期待するものを「人間文化及び現代社会に対する深い教養，専門的知識，柔軟な思考能力，豊かな表現能力を有する人材の養成」ととらえて、この期待に応えるべく教育を実施している。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

本学部は、学生一人一人の好奇心を、現代の人文学の学問的状况に即して問題化し検証する訓練を積むことで、人間文化に対する幅広い知識と深い洞察力を身につけた社会人及び研究者を育成するという目的を達成するために、1学科（人文学科）を設け、その下に学問分野の観点から5大講座を置いている《資料1（p. 1-2）》。

教育組織の編成については、社会動向及び学問動向を勘案した上で専門性に応じた適切な教育を実施するために適宜見直しを施しているものであり、現行の1学科制は平成13年度に3学科から再編統合して新たに設置したものである。

教員の配置状況については、《資料3》のとおりである。教育の単位である専修には2名以上の専任教員が配属されており、演習・特殊講義・概論・入門・人文学基礎といった主要な科目を担当している。非常勤教員に担当を依頼している授業は、各専修の専任教員でカバーしきれない分野と、学芸員・教員などの免許・資格に関するものに限られる。115名の入学定員に対し専任教員は58名であり、大学設置基準が要求する専任教員数を十分に確保している。また教授が全専任教員の半数以上を占めている。

本学部は1学年115名の定員に対し、1年次生123名、2年次生121名、3年次生122名、4年次生161名が在籍している《資料4》。入学者数は毎年定員を若干オーバーしているが、最大11名のオーバー（定員の9%）であり、適正範囲である《資料5》。

《資料3：教員の配置状況：平成19年5月1日現在》

学 科	収容定員	専任教員数（現員）											設置基準上の必要数	助手		非常勤教員数	
		教授		准教授		講師		助教		計				男	女	男	女
		男	女	男	女	男	女	男	女	計：男	計：女	総計					
人文学科	460	27	3	20	3	3		1	1	51	7	58	14			21	9

《資料4：学生定員と現員の現況：平成19年12月1日現在》

学 科	定員	1年次生	2年次生	3年次生	4年次生
人文学科	115	123	121	122	161

《資料5：入学者数》

平成19年度	平成18年度	平成17年度	平成16年度	平成15年度
123	122	121	126	119

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

教育課程や教育方法に関わる問題は、教務委員会において検討・審議されている。教務委員会は副研究科長（教育担当）を中心に、教務委員長・副教務委員長、各専修から選出された委員、大学院委員によって構成されている。会議には教務関係職員（教務学生係）も出席し、月に1～2度開催される。また、学生委員会の正副学生委員が中心となり、教務関係職員と連携しながら、学生生活の充実や就職支援に向けた取組が行われている。さらに、評価委員会が研究科長、副研究科長（管理運営担当）、教務委員、大学院委員、各専

修から選出された委員によって構成され、授業アンケートの実施など、教育に関わる評価作業に携わっている。

本学部のファカルティ・ディベロップメント（以下「FD」という。）は、教務・学生・評価の3委員会が副研究科長（教育担当）のもとで連携する体制で行われている。FDでは定期的な授業アンケートの分析にとどまらず、文学部の教育課程の自己点検を進め、教育課程の編成の改善を積極的に図っている《資料6》。

例えば、平成16～17年度には、学生の専修選択の実態を調査した。その結果に基づいて議論を重ね、専修配属時期を1年次後期から2年次前期に引き上げ、1年次を対象とした少人数ゼミを充実させる教育課程に編成し直した。これによって、初年度の学生に人文学の幅広さを理解させることができるようになった《資料7》。

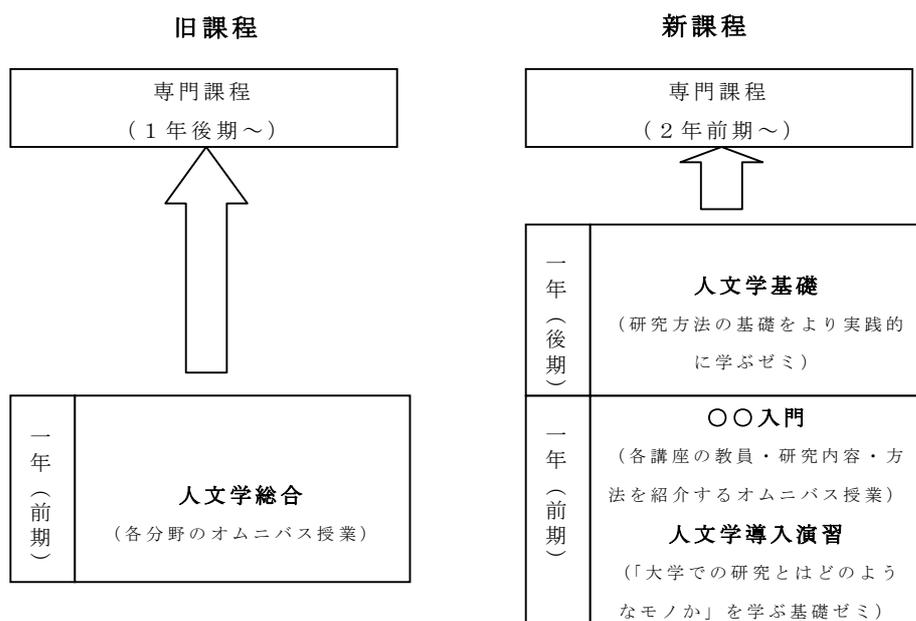
また、教員側には自専修の教員としてではなく、文学部の教員として全学生に対応するという姿勢が一層強まった。移行期教育の充実は中期目標にも合致しており、本学部のFDは中期目標の実現とも連動している。

さらに、平成18年度、19年度には評価報告書を作成し、独自に外部評価を受け、FDの達成点と改善点を的確に把握することに努めた。このように、本学部のFD活動は教育の改善に結びついている。

《資料6：平成17～19年度のFD実施状況》

開催日	テーマ	参加人数
17/11/9	平成17年度前期・学生による授業評価アンケート結果の分析と教育方法の改善について	46人
17/11/30	1年生のカリキュラム改定に関する討議	52人
18/6/8	『学生の「こころの健康相談」と教員の対処法』講演会	52人
18/6/28	就職ガイダンスにおけるアンケートの分析	55人
18/10/11	平成18年度前期・学生による授業評価アンケート結果の分析と教育方法の改善について	51人
19/5/23	平成18年度後期・学生による授業評価アンケート結果の分析と教育方法の改善について	56人
19/9/19	「人文学および社会科学分野における共同研究拠点の整備の推進事業」への取り組み方について	40人
19/11/28	1. 平成19年度前期・学生による授業評価アンケート結果の分析と教育方法の改善について 2. TA活用の現状分析と有効な活用方法について 3. 教育の質を向上させるための外部資金（科研費、民間助成金等）申請への取り組み方について	55人

《資料 7 : 1・2 年次の教育課程の再編》



(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待する水準を大きく上回る。

(判断理由)

基本的組織の構成については、固有の学問体系をもつ専修を基本としつつ、現代社会の動向をふまえ、必要に応じて講座の編成替えが行われている。また、教員組織についても、教育目的を達成する上で質的・量的に十分な教員が配置され、適切な配置がなされている。FD についても学生のニーズを的確に把握した上で、教育課程の見直しを行うなど、教育方法の改善に取り組む実績を上げている。さらに、独自に外部評価を受けていることも、本学部が積極的に FD に取り組んでいることを示している。

以上により、本学部の教育の実施体制は、期待される水準を大きく上回ると判断する。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況)

教育課程は全学共通授業科目と専門科目（基礎科目、専修別科目など）で構成される。

全学共通科目は教養原論、外国語科目、情報科目、健康・スポーツ科学で構成され、多様な授業科目を開講し、幅広い教養を身につけることができるよう配慮がなされている。

専門科目中の基礎科目は、初年次に高等学校の授業から大学における研究へ学生の意識を移行させ、専門教育を円滑に行うための授業群である。この基礎科目は、人文学の諸分野を紹介するオムニバス式の講義（前期）を講座ごとに設定するとともに、研究書の探し方、読み方、レポートの作り方、ゼミでの議論の進め方等、研究の基礎的方法を少人数のゼミで実践的に学ぶ「人文学導入演習」（前期）及び「人文学基礎」（後期）からなる。例えば、1年生前期の「人文学導入演習（日本史学）」では、新入生に演習、フィールド・ワークを体験させ、中期目標に示している、学生が「主体的に学び、活動できる」能力の育成を図っている《別添資料1：平成19年度前期講義題目（p.8）》。

専門科目中の専修別科目は少人数による演習と講義が組み合わせられている。演習には学年指定のものと、複数の学年が選択できるものがある。後者は、複数学年の学生が相互に刺激しあいながら能力を伸ばすことを意図して開講している。演習形式は、目的に応じて教育効果を上げる形式が選択されている。講義の内容は、担当教員の最新の調査、研究の成果と当該分野の新しい研究動向を踏まえた内容になっている。例えば、「社会学特殊講義」では、担当教員が専門とする日本や東南アジアの家族や地域社会について、フィールド・ワークの経験を活かし、最新の知見を取り入れて、地方社会の特質や課題を検討する授業である《別添資料2：平成19年度前期講義題目（p.146）》。

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

本学部では、学生の多様なニーズ、社会からの要請等に対応した教育課程の編成に配慮した取組を、以下のとおり実施している。

他学部科目の履修：本学部では、他学部専門科目を本学部で開講している専門科目の自由選択科目と同等に扱い、卒業に必要な単位として認めている。学生は《資料8》の履修の要件の示すように、文学部専門科目と他学部専門科目より30単位を自由に取得し、卒業単位とすることができる。この制度を活用し、平成14年度から18年度の5年間に、延べ2,488人の学生が425科目を他学部等で履修している。また、平成17年度からは、人文学の意義を広い地平でとらえるために、農学部、工学部、経営学部、医学部保健学科等の教員を交えたオムニバス式の授業を、現代GP「地域歴史遺産を活用する地域リーダーの養成事業」の一環として導入した。さらに、平成20年度からは現代GP「アクション・リサーチ型ESDの開発と推進—学部連携によるフィールドを共有した環境教育の創出—」の教育プログラムとして、文学部、発達科学部、経済学部の授業を体系的に履修するコースが設定された《資料9》。

海外協定校との単位互換：本学部は全学協定及び部局間協定に基づき、海外諸大学との間で単位互換協定を結んでいる《資料10》。また、この制度に基づき、平成16～19年度で協定校との間に派遣7名、受け入れ18名の留学生交換実績がある。

国内協定校との単位互換：本学部は平成13年度以来、大阪大学文学部と単位互換協定を結んでいる。平成17～19年度に大阪大学で単位を取得した本学部生は1名、本学部で単位を取得した大阪大学学生は1名である。この制度を利用した人数は少ないが、卒業論文のテーマが決まった学生にとっては、テーマに関連する幅広い授業を受けることができる制度である。

実習型・外部講師招へい授業の導入：人文学を学ぶ学生の多くは、自分が修める学問の社会的有用性に不安を持つ場合が多い。このような問題に対応するため、社会が人文学を学ぶ大学生に何を期待しているかを明らかにし、現代社会の課題と人文学研究の接点を考える授業を設けている。授業では地域社会で実際に活動する実習型の授業と、外部から招へいた講師による講義が組み合わせられ、教育的効果が高まるよう工夫をしている。

例えば、《資料 11》のような授業がある。これらの授業の多くは次に記す現代 GP に採用された教育プロジェクトの成果である。

現代 GP 等を通じた教育改善への取組：本学部では、《資料 12》に掲げる教育改善プログラムを通じて、学生、社会からの要請に応えることができる教育課程を構築してきた（「Ⅲ質の向上度の判断」事例 1 参照）。

これらのプログラムは適宜外部評価を受けており、いずれも高い評価を得ている。例えば、（2）資質の高い教員養成推進プログラムは、《資料 13》のとおりである。

《資料 8：履修要件（学生便覧 P. 69）》

別表第 2 履修要件（第 6 条関係）

授業科目の区分等	授業科目等	専修名	専修別必要修得単位数										備考
			哲	学	国文学、中国文学、英米文学、ドイツ文学、フランス文学	日本史学、東洋史学、西洋史学	心理学、言語学、芸術学	社会学、美術史学、地理学					
教養原論			24		24		24		24		24		
外国語科目	英語リーディングⅠ		1		1		1		1		1		
	英語リーディングⅡ		1		1		1		1		1		
	英語リーディングⅢ		1		1		1		1		1		
	英語オーラルⅠ		1		1		1		1		1		
	英語オーラルⅡ		1		1		1		1		1		
	英語オーラルⅢ		1		1		1		1		1		
	独語ⅠA、仏語ⅠA、中国語ⅠA、ロシア語ⅠA		1		1		1		1		1		
独語ⅠB、仏語ⅠB、中国語ⅠB、ロシア語ⅠB		1		1		1		1		1			
独語ⅡA、仏語ⅡA、中国語ⅡA、ロシア語ⅡA		1	5	1	5	1	5	1	5	1	5		
独語ⅡB、仏語ⅡB、中国語ⅡB、ロシア語ⅡB		1		1		1		1		1			
独語ⅢA、仏語ⅢA、中国語ⅢA、ロシア語ⅢA		1		1		1		1		1			
独語 SA、仏語 SA、中国語 SA		(1)		(1)		(1)		(1)		(1)			
独語 SB、仏語 SB、中国語 SB		(1)		(1)		(1)		(1)		(1)			
情報科目	情報基礎		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
健康・スポーツ科学	健康・スポーツ科学講義		2		2		2		2		2		
	健康・スポーツ科学実習Ⅰ		1	4	1	4	1	4	1	4	1	4	
	健康・スポーツ科学実習Ⅱ		1		1		1		1		1		
専門科目	基礎科目	別表第 1 に掲げる基礎科目	12		12		12		12		12		
	卒業論文関連科目	別表第 1 に掲げる専門科目のうちから、専修ごとに別に定める授業科目 ※「専修別専門科目履修に関する内規」の卒業論文関連科目を確認すること。	40		40		40		40		40		
	卒業論文		10		10		10		10		10		
	自由選択科目	別表第 1 に掲げる専門科目（基礎科目、卒業論文を除く。）の授業科目及び第 4 条第 3 項に規定する授業科目	30		30		30		30		30		※外国語科目 独語ⅢB、仏語ⅢB、中国語ⅢB、ロシア語ⅢBは 1 単位修得できる。 英語アドバンスの A、B、C は 4 単位まで、外国語第Ⅱの WA、VB は 4 単位まで、外国語第Ⅲは 4 単位まで、合わせて 9 単位まで修得できる。
※外国語科目、他学部専門科目、情報科目、資格免許のための科目及びその他必要と認める科目の授業科目			30		30		30		30		30		
合計			132		132		132		132		132		

《資料9：ESDコース修了要件》

授業科目区分	授業科目	単位数	必要単位数	備考
教養科目	総合科目Ⅱ (ESD基礎－持続可能な社会づくりー)	2	2	3学部共通
基礎科目	ESDⅠ(環境発達学) ESDⅡ(環境人文学) ESDⅢ(環境経済学)	2 2 2	2	自学部 開講科目を 修得
関連科目	国際開発論 環境植物生態学 環境人文学講義Ⅰ 環境人文学講義Ⅱ 環境NPOビジネスモデル設計概論 社会コミュニケーション入門	2 2 2 2 2 2	4	自学部 開講科目を 2単位修得 他学部 開講科目を 2単位修得
フィールド 演習科目	ESD演習Ⅰ(環境発達学) ESD演習Ⅰ(環境人文学) ESD演習Ⅰ(環境経済学) ESD演習Ⅱ(環境発達学) ESD演習Ⅱ(環境人文学) ESD演習Ⅱ(環境経済学)	2 2 2 2 2 2	4	自学部 開講科目を 2単位修得 他学部 開講科目を 2単位修得

《資料10：単位互換協定をしている海外の大学》

協定校	国名	全学協定	学部間協定
木浦大学校	大韓民国	○	
成均館大学校	大韓民国	○	
釜山国立大学	大韓民国	○	
復旦大学	中華人民共和国	○	
中山大学	中華人民共和国	○	
中国海洋大学	中華人民共和国	○	
鄭州大学	中華人民共和国		○
浙江大学	中華人民共和国		○
ワシントン大学	アメリカ合衆国	○	
ナンテールパリ第10大学	フランス	○	
バーミンガム大学	英国		○
ヤゲヴォ大学	ポーランド		○
グラーツ大学	オーストリア	○	
カレル大学	チェコ	○	
西オーストラリア大学	オーストラリア	○	

《資料11 実習型・外部講師招へい型授業の事例》

授業科目等	概要
応用倫理学講義 (哲学専修)	大学の内外で科学技術・環境・医療倫理・災害対策等に最前線で取り組む講師が、現代社会の直面する新しい倫理問題について講義する。 《別添資料3：平成19年度後期講義題目(p.26)》
地域歴史遺産保全に関する複数の講義・演習	地域の歴史遺産を大学・市民・自治体が連携して保全活用し、地域コミュニティの再生という課題に取り組む。 《別添資料4：平成19年度後期講義題目(p.90)》 《別添資料5：平成19年度後期講義題目(p.91)》

《資料 12：教育改善への取組》

<p>(1) 現代 GP「地域歴史遺産を活用する地域リーダーの養成事業」</p>
<p>平成 16 年度に採択された本プロジェクトは、地域に残された歴史遺産の活用を通じて、地域コミュニティの再生をはかる人材を育成するプログラムで、大学の本来の使命である人材育成を基軸に、自治体や地域住民の要望に応えるものである。授業として、本学部に加え工学部、農学部、経済経営研究所、医学部保健学科等の教員、首長・社会教育機関の研究者・職員等の自治体関係者、地域でまちづくりを進めるボランティア・リーダーらを加えた実践的な講義、地域に研究成果を還元する方法を実践的に学ぶ演習を開発した。受講生も複数の学部にもたがり、人文学と現代社会の接点を考えるという点からも、意味あるプログラムとなっている</p>
<p>(2) 資質の高い教員養成推進プログラム「地域文化を担う地歴科高校教員の養成」</p>
<p>平成 18 年度に採択された本プロジェクトの目的は、地域社会再生のため、地域文化を担う生徒を育成する能力を持つ、高校教員の養成を進めることにある。具体的には、①本学部が地域連携センターを中心に実施してきた地域文化育成支援事業を活用した、新しい地歴科教員育成カリキュラムの構築、②兵庫県教育委員会が進める人文系教育改革事業のモデル校等と連携した、新しい教員実習方法の構築、③大学の資産を活用し高校教育を支援するシステムの構築、を目ざしている。総じて、高大の持続的且つ広範な連携によって、現実の教育現場を踏まえた教員養成をすすめる、画期的なプログラムである。</p>
<p>(3) 現代 GP「アクション・リサーチ型 ESD の開発と推進 ー学部連携によるフィールドを共有した環境教育の創出ー」</p>
<p>平成 19 年度に採択された本プロジェクトでは、本学部と発達科学部及び経済学部が連携し、それぞれの学部教育の特色を生かした環境教育を共有し、結びつけるカリキュラムを開発する。さらに、アクション・リサーチを共通の教育方法とする演習科目を交流科目に加え、学生が 3 つの学部で展開される様々なフィールドに出て実習を重ねることで、自ら課題を発見する過程を重視する。以上のプログラムによって、学部を越えた複眼的な知識の獲得が可能になり、系統的な専門知と経験的な実践知を融合した、高い課題解決能力を持つゼネラリストの養成が可能になる。</p>
<p>(4) 日本財団の助成による「海港都市文化学の創成」プログラム</p>
<p>平成 17 年日本財団の研究助成を受け、海港都市研究センターを開設した。近年の東アジア地域における人とモノの移動の活発化は、相互の理解や文化交流を促す一方で、深刻な排他的な感情、文化的対立を惹起させている。このような状況を踏まえ、本センターは異文化接触の場である海港都市に注目し、国民意識の分断的な壁を乗り越えて、緩やかな公共空間を構築する条件とプロセスを解明することを目的としている。センターでは異文化接触をテーマにオムニバス形式の授業「海港都市研究」（大学院生対象、学部生にも開放）を開講し、専修の枠組みを超えて異文化接触から新しい公共性を創造する可能性について考える機会を提供している。また、本センターでは東アジア諸国の大学院生・若手研究者を神戸に招へいし、神戸を中心とした地域での資料収集を支援するプログラムを実施している。その際、通常は人文学研究科大学院生をアシスタントとして採用しているが、平成 18 年後期には語学能力の高い優秀な学部生を採用するなど、学部生に対しても国際的なコミュニケーション能力を高める機会を提供している。</p>

《資料13：資質の高い教員養成推進プログラム「地域文化を担う地歴科高校教員の養成」に対する外部評価（抜粋）》

平成19年12月2日「地域文化を担う地歴科高校教員の養成」フォーラムにおける二谷貞夫上越教育大学名誉教授の報告（同プロジェクト平成19年度報告書より抜粋）

- ・「このようなプロジェクト実践研究によって、高校の地歴科教育が抱えている困難な課題が克服され始めたことが、平成18年度の取り組み報告書から読み取れる」。
- ・「危機的な状況認識の中で、現在このように取り組まれているプロジェクトは極めて重要なあるべき高校地歴科教育の方向を指し示している」。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る。

(判断理由)

人文学全般に対する幅広い視野と、研究の基礎的な方法を身につけた後に、より高度な専門知識を修得する体系的な教育課程が編成されている。また、他学部授業科目の履修、国内外の協定校との単位互換制度や、現代社会の新たな課題に実践的に対応する実習型・外部講師招聘による授業が導入されており、学生や社会のニーズに対応した教育課程の編成となっている。さらに、GP・教員養成プログラム等に採択された4件は、いずれも社会の要請に応えるために、これまでになかった新しい教育プログラムを導入する試みである。以上により、本学部の教育内容は、期待される水準を大きく上回ると判断する。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

授業形態は、主として講義、演習からなり、科目数の上では講義科目が48%、演習・実習科目等が52%となっている《資料14》。

演習科目が多いのは、人文学が必要とする文献読解能力、資料調査分析能力、表現力の養成に重点を置き、それらの集大成として卒業論文作成を重視する、学部の教育目的に合致したものである。演習授業の充実度は学生による報告の質に大きく左右される。そのため、本学部では1年次生を対象とする各講座の入門講義によって人文学の全体像を俯瞰させるとともに、各専修が少人数を対象に開講する人文学導入演習・人文学基礎によって、人文学の思考方法や調査技法について丁寧な入門的訓練を行っている。

さらに、必要に応じてTAを配置し、事前学習、事後学習のフォローを適宜行っている《資料15》。

講義科目は学生の興味に幅広く応えるため、本学部教員の講義に加え、各専修が毎年ほぼ2名の非常勤講師を活用し、授業のバリエーションを広げている。また、本学部教員と他学部の教員によるオムニバス講義も行われており、学際的領域への配慮も行っている。

また、学問分野の特性に応じて未履修言語の訓練、実験やフィールド・ワーク等の組み合わせに配慮している。例えば、東洋史専攻では中東諸語の演習、心理学専修では心理学初級実験実習、地理学専修では地理学実習を開講している。

さらに、人文学研究科地域連携センター、同海港都市研究センター、倫理創成プロジェクト・チームは、講義、演習の素材、フィールドを提供する体制を整えている。例えば、地域連携センターが活動フィールドとし、神戸大学が歴史文化に関する包括的協定を結ぶ小野市は、本学部の博物館実習を全面的に支援している。

講義題目には、講義目的、成績評価方法、テキスト等の履修情報を適宜記述し、適切な履修を促している《資料16》。また、講義題目には講座・専修ごとの履修モデルを提示しており、専門課程を通じた授業の編成のあり方を学生に周知している《資料17》。

《資料14：平成19年度の授業形態》

授業形態	授業数
講義	232
演習	231
実習	17
実技	2

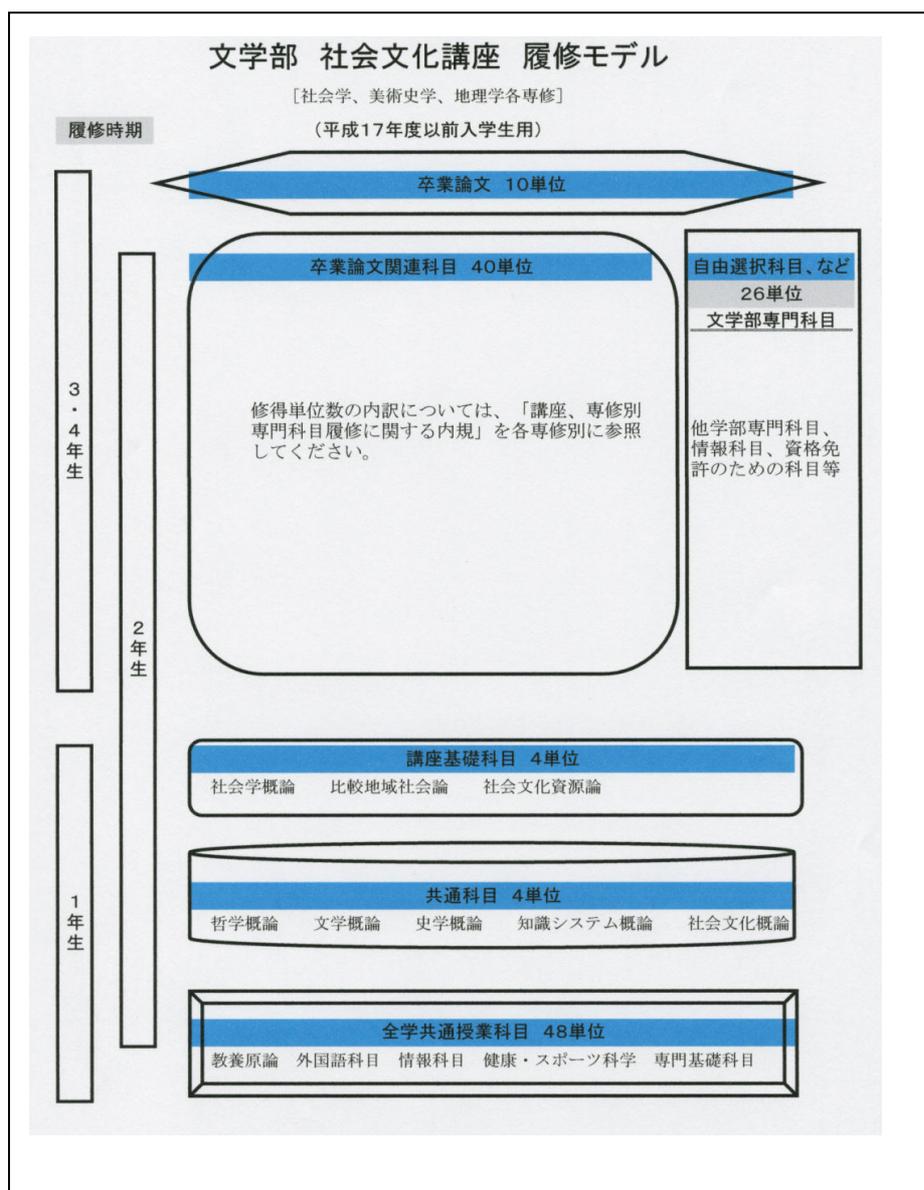
《資料15：平成19年度のTAの配置状況》

授業形態	TA配置人数
講義	35
演習	65
実習	10
実技	0

《資料 16：平成 19 年度後期講義題目（p. 51）》

授 業 科 目 名				単 位 数	
国語学演習				2	
担当教員名	矢田 勉		開講曜日・時限	月曜日 1 時限	
履修指定	全学部学生履修可	文学部学生に限る	<input type="radio"/>	文学部専修学生に限る	
	文学部 1 年生履修可	その他	他学部の国語科教員免許取得希望者は履修可		
講義内容 ・題目 ・目的 ・内容	<p>《題目》近世上代語研究文献の研究</p> <p>《目的》 上代語についての基本的知識を身に付けるとともに、その研究史を中軸として近世国語学史の流れを理解する。また、現代の研究水準との比較を通じて、言語研究の方法的発展について考察し、自らの研究に生かす。</p> <p>《内容》 近世期に著述された上代語及び万葉仮名研究書を数種取り上げる。発表者はその内容について紹介し、問題点について考察する。他の出席者は、それに対し意見を提出し、討論を行う。具体的には以下のような資料を取り上げる予定である。</p> <p>①本居宣長『古事記伝』総論 ②石塚龍麿『仮名遣奥山路』 ③石塚龍麿『古言清濁考』 ④奥村栄実『古言衣延弁』 ⑤草鹿砥宣隆『古言別音鈔』 ⑥春登『万葉用字格』</p>				
成績評価基準	平常点（50％）と期末レポート（50％）による。平常点は、発表内容（資料調査・考察それぞれの充実度）・討論への貢献度・出席率から、総合的に判断する。				
テキスト	プリントを使用する。				

《資料 17：履修モデル（社会文化講座）》



観点 主体的な学習を促す取組

（観点に係る状況）

自主学習を促すため、講義題目に参考文献や授業履修の前提条件を適宜示している。講義題目に履修モデルを提示し《前述資料 17》、加えて入学時、1年次生の後期開始時、専修配属後の2年次前期にガイダンスを合計3回実施することで、学生が適切な履修計画を立てられるよう配慮している。

また《資料 18》のように、制度面・環境面の整備を行ってきた。そして、平成20年度には、学舎改修によって学生用のスペースとして、学生ラウンジ、学生ホール、コモン・ルームを新設するなどして、学生の勉学環境を一層整備している（「Ⅲ質の向上度の判断」事例2参照）。

《資料 18》制度面及び環境の整備項目

項目	内容
制度面	オフィスアワー 学生は授業時間以外にも教員から勉学上の指導を受けることが容易である。オフィスアワーは平成 19 年度までは、一覧表の掲示、平成 20 年度からはシラバスに記入され、周知されている。《別添資料 6：平成 19 年度後期オフィスアワー一覧表（抜粋）》
	キャップ制の免除 単位の実質化を図るためにキャップ制を設けるとともに、さらに学生の学習意欲を高めるために、成績優秀な学生に対しては、キャップ制の適応を免除する優遇措置を与えている。《資料 19》
	表彰制度 勉学や課外活動で顕著な成果を上げた学生に対しては、平成 19 年度から本学部同窓会が「文窓賞」を授与している。
環境面	図書館 本学部の人文科学図書館は書籍約 28 万冊を有し、毎年確実に蔵書数を増やしている。《資料 20》 夜間（平日 20 時まで）及び土曜日（10～18 時）、試験期間中は土・日祝日も開館している（10～18 時）。
	日本文化資料室 「日本文化資料室」を設けて資料やレファランス類を集中的に配架し、複数の辞書類・資料を同時に縦覧する必要がある歴史・文学系等の学生の利便を図っている。
	学生用共同研究室 学生が個人あるいはグループで調査・研究するために使用できる共同研究室を設置し、学生の自主学習へ配慮している。
	情報機器 学生が利用できるパーソナル・コンピューターを情報処理室に 30 台、人文科学図書館に 13 台、日本文化資料室に 3 台設置するとともに、各専修の共同研究室や実験室などにも適宜配置している

《資料 19：キャップ制とその免除規定》

<p><u>文学部規則</u> （履修科目の登録の上限） 第 7 条 教学規則第 29 条第 1 項の規定に基づく履修科目の登録の上限は、54 単位とする。</p> <p>2 前条の定めるところにより、所定の単位を優れた成績をもって修得した学生については、前項の規定に定める上限を超えて履修科目の登録を認めることがある。</p> <p><u>履修科目の登録の上限の取扱に関する内規（平成 13 年 1 月 24 日決定）</u></p> <p>1（省略） 2 前年度に 38 単位以上修得し、その修得した単位数の 3/4 以上が優である学生については、履修科目の登録の上限を超えて登録することを認める。</p> <p>附 則 この内規は平成 16 年 10 月 1 日から施行する。</p>

《資料 20：人文科学図書館の蔵書数推移》

	16 年度末	17 年度末	18 年度末	19 年度末
書籍数（冊数）	259,641	268,610	273,104	277,529
雑誌（タイトル数）	3,796	3,891	3,919	3,924

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

授業構成は、学部の教育目的に合致したものになっており、教育効果を上げるために様々な形態の授業が適切に組み合わせられている。

また、学生の主体的な学習を支援するための環境整備も適切に行っている。とくに、施設面では平成19年度の学舎改築により、学生用のスペースを大幅に拡大し、自主学習に取り組める環境を一層整備した。また、成績優秀な学生にはキャップ制を免除するなど、学生の勉学意欲を高める活動も積極的に行っている。これらのことから、本学部の教育方法は期待される水準を上回ると判断する。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

最近8年間の本学部学生の卒業状況は、《資料21》のとおりである。本学部学生の卒業率(入学者総数に対する既卒業者の比率)は平成9年度入学者以降、97.5%、92.4%、93.7%、88.9%、93.4%、91.9%、94.4%、81.0%と、平均90%以上の良好な数字を保っていること、また、標準修業年限で卒業した学生(4年間で卒業した学生)の比率も平成9年度入学者以降、81.5%、79.0%、69.8%、66.7%、73.0%、75.8%、84.8%、81.0%と、平均75%以上の数字を維持していることがわかる。なお、学部生の場合、卒業以前に留年・休学して海外留学を経験する者も多いが、海外留学は奨励すべきことであり、本学部の教育方針に悖るものではない。卒業論文の内容にも、在学中の学業の成果が現れている《別添資料7：平成20年3月卒業者の卒業論文題目一覧表》。

また、卒業生の中には、在学中に中学教員・高校教員・学芸員・社会調査士等の資格を取得する者が多く、その内訳は《資料22》のとおりである。

《資料21：最近8年間における本学部学生の卒業状況》

入学年度	入学者総数 (a)	既卒業者数 (b)	b/a (%)	4年間で卒業した学生数(c)	c/a (%)
平成9(1997)	119	116	97.5	97	81.5
平成10(1998)	119	110	92.4	94	79.0
平成11(1999)	126	118	93.7	88	69.8
平成12(2000)	126	112	88.9	84	66.7
平成13(2001)	122	114	93.4	89	73.0
平成14(2002)	124	114	91.9	94	75.8
平成15(2003)	125	118	94.4	106	84.8
平成16(2004)	126	102	81.0	102	81.0

《資料22：平成16～19年度資格取得者一覧》

	中学校一種	高校一種	学芸員	社会調査士
平成16	13	22	13	---
平成17	12	26	19	---
平成18	14	27	20	7
平成19	17	32	* 19	* 5

*は予定数

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

本学部では平成17年度前期及び平成18年度前期に、「学生による授業評価のアンケート」を授業改善のため実施した。また、平成18年度後期からは「Webによる全学共通授業の評価アンケート」を神戸大学全体で行うことになり、本学部でも実施した。

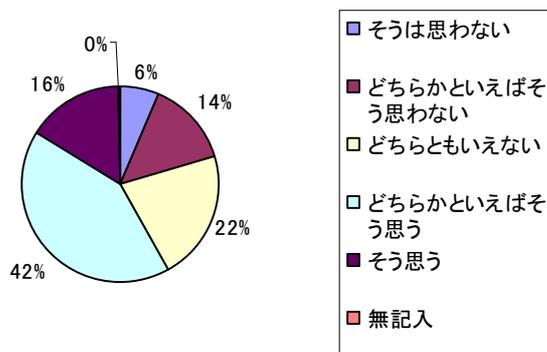
本学部が単独で実施した平成18年度前期のアンケートでは、教育の成果や効果に関する質問項目は「(13) 授業の理解度」、「(14) 授業の満足度」の2項目であったが、(13)については最上点及び次点の回答者が70%(最上点は26%)、(14)については最上点及び次点が73%(最上点は32%)という高い割合であった《別添資料8：平成18年度前期授業評価アンケート結果》。

平成19年度前期のアンケートでは、教育の成果や効果に関する質問項目は「12. 授業はよく理解できたか」「13. 授業を受けて、当該分野への興味・関心が増したか」「15. 総合的

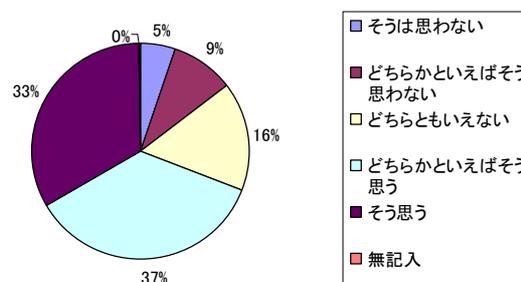
に判断して、授業を5段階評価するとどの程度か」の3項目であったが、12については最上点及び次点の回答者が58%（最上点は16%）、13については最上点及び次点が70%（最上点が33%）、15については最上点及び次点が79%（最上点が35%）であり、全体的に高いレベルを維持していることがわかる《資料23》。

《資料23：平成19年度前期授業に関する学部生向けアンケート結果（抜粋）》

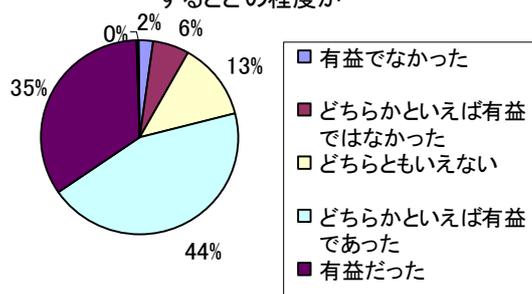
12. 授業はよく理解できたか



13. 授業を受けて、当該分野への興味・関心が増したか



15. 総合的に判断して、授業を5段階評価するとどの程度か



(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

本学部学生の卒業率及び標準修業年限での卒業率はいずれも高い水準で推移している。

また、学業の成果に対する学生の評価についても、満足度は高い水準にあるので、学生は本学部の教育を通じて学業の成果を十分に獲得しているものと判断できる。

以上のことから学業の成果は期待される水準を上回ると判断する。

分析項目V 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

平成16～19年度の本学部における卒業生の主な就職先は、《資料24》のとおりである。教員・公務員・メディア関係など、本学部における教育の成果を利用しうる職種についている者が多いことがわかる。就職率(就職者数/就職希望者数)は平成16年度が92.8%(77/83)、平成17年度が100%(78/78)、平成18年度が92.6%(88/95)、平成19年度が92.6%(88/95)である。

進学については、平成16年度は卒業生総数116人中18人(15%、うち文学研究科は13人)、平成17年度は総数111人中24人(22%、うち文学研究科は14人)、平成18年度は総数137人中28人(20%、うち人文学研究科は23人)、平成19年度は総数119人中15人(13%、うち人文学研究科は11人)が修士課程に進学し、より高度の専門研究に従事する選択を行っていることがわかる。

《資料24：本学部卒業生の主な就職先一覧》

平成16(2004)年度 卒業生	平成17(2005)年度 卒業生	平成18(2006)年度卒 業生	平成19(2007)年度 卒業生
兵庫県立高等学校	城南学園高等学校	兵庫県立高等学校	追手門学院中・高等学校
京都府立高等学校	香川県公立高等学校	大阪府立高等学校	大阪府立高等学校
香川県立中学校	奈良女子高等学校	大阪府立中学校	岡山県立高等学校
読売新聞社	日本経済新聞社	京都市立高等学校	神戸大学図書館
神戸新聞社	新潟日報事業社	大阪府立図書館	西宮市役所
メディカ出版	本願寺出版社	読売新聞大阪本社	長浜市役所
京都市役所	文芸春秋	佐賀新聞社	徳島市役所
姫路市役所	滋賀県庁	講談社	J R 東海
三井住友銀行	福井県庁	NOVA	九州旅客鉄道
東京三菱銀行	加古川市役所	鳥取県庁	T I S
三井住友海上保険	神戸大学海事科学部	高槻市役所	河合塾
播州信用金庫	都市型保育園ポポラー	伊丹市役所	アップ開進館
神戸製鋼	ゼンリン	神戸市役所	三井住友銀行
秀英予備校	伊勢丹	国土交通省	池田銀行
NOVA	Z会	三井住友銀行	第一生命保険
アップ	電通テック	三菱東京UFJ銀行	図書印刷同朋舎
大王製紙	東急ハンズ名古屋店	サントリー	東京書籍
セントラルファイナンス	サイバーコミュニケーションズ	進研アド	神戸15番館法律事務所

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

平成19年秋、現在多様な職種についている本学部卒業生4名を対象に、在学中に受けた教育の効果等について、意見聴取を行った。(卒業生の出身専修は英文学、東洋史学、心理学、地理学である。)具体的には、本学部のアドミッションポリシーをもとに、①知識・見識、②創造性・表現能力、③社会性・協調性、④今後の本学部に対する要望事項、の4項目にわたって質問を作成し、意見聴取を行った。その結果、個人差はあるものの知識・見識、創造性及び協調性のすべての面にわたり、在学中の経験が役に立っているという回答を得た(「Ⅲ質の向上度の判断」事例3参照)。

また、大学・教育委員会・美術館等の卒業生の就職先の関係者を訪問して、卒業生の勤務状況や神戸大学における教育効果の有無等について意見聴取を行った。職種に応じた質

問を行ったが、卒業生が概ね優れた勤務態度と能力を有しており、職場によっては将来リーダー的立場に立つことを期待されている等、肯定的な意見を得ることができた（「Ⅲ質の向上度の判断」事例3参照）。

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準を大きく上回る。

（判断理由）

大学院進学者が10～20%という状況は、「専門的知識」を有する人材を育成することを目的の一つに掲げている本学部の教育方針に合致しており、同時に社会からの期待にもかなったものであると判断できる。また、就職状況からは、本学部での学業の成果が就職後の仕事と有効に結びついている状況を確認することができる。

卒業生及び就職先の関係者に対する意見聴取の結果からも、本学部の教育が概ね良好な効果を挙げているということを確認することができた。

以上のことから、本学部の進路・就職の状況は期待される水準を大きく上回ると判断する。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「現代GP等による教育の改善」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

本学部は平成16年度以来、「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」に2件、「資質の高い教員養成プログラム」に1件が採択された。これらによって、多様な分野から専門家を講師に招くなどして《資料25》、新たな教育プログラムが導入された。その成果は4点にまとめられる《資料26》。

そして、参加学生のアンケートによれば、授業・プログラムの所期の目的は概ね達成されており、学生の勉学に対する能動性を引き出すことに成功しているといえる《資料27》。

《資料25：様々な分野から講師を招へいする授業の一例》

平成19年度後期「応用倫理学講義」の講師と講義内容		
講師名	所属等	講義内容
除補清一 齊藤了文 片岡昭彦 石川雅紀 前川幸子 茶谷直人 大坪庸介 安藤尚一 鈴木弘二	元科学捜査研究所 関西大学 関西労働者安全センター 経済学研究科 甲南女子大学 人文学研究科 人文学研究科 (その他の講師陣) 国際連合地域開発センター・ 防災計画兵庫事務所長 アジア防災センター所長	兵庫県の事故について 人工物に媒介された倫理 アスベストな日々——私のNGO生活 循環型社会を目指す参加型会議——名古屋での経験 看護臨床におけるケア インフォームド・コンセントとバイオエシックス マイクロ・ミクロ：二つのレベルの公正感

《資料26：教育プログラムの主な成果》

項目	内容
学生の勉学意欲の創出	人文学研究を現代社会の課題と結びつけ、学生が自己の勉学の意味を見直し、勉学意欲を高める機会をもつことができたこと。
学生の課題発見能力の開発	社会に出て学ぶ、フィールド・ワーク型、高大連携型、アクション・リサーチ型等の授業により、学生が実践的に学び、自ら課題を発見する能力を身につける機会をもつことができたこと。
異分野の教員・専門家のコラボレーション	他学部教員や現場の最前線に立つ専門家を交えることにより、人文学の意味を諸学問の広がりの中で考えるとともに、他分野とのコラボレーションの可能性を考えさせる機会をもてたこと。
授業改善への貢献	複数分野の教員が授業づくりに参加し、教育方法について意見の交換が行われることにより、これらプログラムは実質的なFDの場となり、プログラム以外の個々の授業の教育方法の改善につながったこと。

《資料 27：GP 授業に対する学生の授業評価の一例》

（地歴科教育応用演習アンケート結果の抜粋）

<授業を受けて良かった点>

- （事例 1）高校生にとっても大学生にとっても、通常の授業・講義・ゼミでは体験できないような貴重な経験ができた。
- （事例 2）授業者として生徒との距離が近い分、個別対応のスキルを養うことができた。臨機応変に対応する訓練ができた。
- （事例 3）今までに受けた授業の中で一番おもしろかった。教育の現場に赴き、高校生の現状をリアルに感じ取れて、すごくいい経験になった。

<改善が必要な点>

- （事例 4）もっと彼ら（高校生）の潜在能力を引き出せたのではないかと思う。
- （事例 5）授業として負担が少し重かったように思う。その苦勞した分、得られたものは大きかったが。

補足：本授業のアンケート（「最も優れている場合を A として、この授業の全体評価をしてください」

A=40% B=60% C=0% D=0% E=0%

②事例 2 「環境整備による教育の改善」（分析項目Ⅲ）

（質の向上があったと判断する取組）

本学部では学生の共同研究室を従来から専修ごとに設置するなど、学生の自主学習の環境整備に努めてきた。これに加え、学生間及び学生と教員との間での交流を活性化させるため、平成 19 年度の学舎改築においては、新たに《資料 28》のような施設整備がなされた。また以上の質の向上は、人文学研究科にも共通するものである。

《資料 28：学生のために整備された施設》

施設	概要
学生ラウンジの新設	70 m ² 。学生が自由にミーティングできるスペース
学生ホールの新設	100 m ² 。学生の研究発表スペース
共同談話室の新設	各 40 m ² 。本館 2、3、4 各階に設置。異なる研究分野の教員・学生の共同研究スペース
コモン・ルームの新設	本館 2、3、4 階に設置。教員と学生の懇談スペース
図書館の閲覧スペースの拡充	人文科学図書館の閲覧スペースを拡幅し、座席数を約 40 席増やした。これによって、書庫に隣接する場所で図書を閲覧することが可能となり、効率的に図書館を利用する環境が整った

③事例 3 「学生の就職・進学への支援」（分析項目Ⅴ）

（質の向上があったと判断する取組）

本学部は人文学教育を通じて人材養成を行うとともに、その人材が社会に適切に活用され、学生が身につけた能力を社会において発揮できるように、学生の就職・進学の支援活動を強化してきた。

学生の就職活動の支援としては、数年前より、《別添資料 9：平成 19 年度第 2 回就職ガイダンス案内》のような文書を学生に配布・掲示して、毎年 3 回程度就職ガイダンスを開催してきた。平成 19 年度も就職活動準備期に当たる 3 年次生・修士 1 年次生を対象に 3 回行い、それぞれの状況に対応するきめ細かな支援を行った《資料 29》。そして、延べ 200 名前後の参加者を集めた。

また、本研究科前期課程に進学を希望する学生のために、《別添資料 10：平成 19 年度大学院オープン・キャンパス（7 月 4 日）案内》のような文書を配布・掲示して、年 2 回オープン・キャンパスを実施してきたが、それには大学院への進学を希望する本学部学生も積極的に参加させてきた《資料 30》。

平成 19 年度から始めた卒業生及び就職先関係者への意見聴取は、上述の就職ガイダンス等の試みの評価を問う意味も含むが、そこでは卒業生・就職先関係者の双方から、本学部における教育のあり方に対して、予想以上に高い評価の回答を得ることが出来た。本学部の卒業生は概ね優れた勤務態度と能力を有しており、職場によっては将来リーダー的立場に立つことを期待されている。同時に本学部学生の一層の質的向上を期待する意見も聞かれた《資料 31, 32》。

これは職場において必要とされる教養や技能を的確に認識し、社会との対話の中でそれらを提供しようとしてきた本学部の姿勢が評価されたものと受けとめている。そして本学部は、例えば、学生のプレゼンテーションの能力をさらに高めるために、学舎改修にあわせて情報機器使用に対応できる教室環境の整備などの改善を行っている。

《資料 29：平成 19 年度の就職ガイダンスの概要》

日時	講座名	備考
平成 19 年 6 月 20 日	「スタートアップ講座」	毎日コミュニケーションズ企画広報部のキャリアカウンセラー（CDA）を講師に招へい
平成 19 年 11 月 14 日	「ステップアップ講座」	
平成 20 年 1 月 16 日	「エントリーシートと対策講座」及び「面接対策講座」	

《資料 30：大学院オープン・キャンパスの概要》

	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
実施日	7 月 6 日・12 月 21 日	10 月 18 日・12 月 13 日	7 月 4 日・12 月 12 日
延べ参加者数	44 名（13 名）	52 名（19）	52 名（16 名）

（）は内数で、本学部学生数を示す。

《資料 31：本学部卒業生への意見聴取結果例（抜粋）》

対象者：本学部を平成 18 年 3 月に卒業、情報通信の世界的大企業の首都圏支所に勤務

（聞き取り内容）

- 知識や見識を得る場は在学中に十分に与えられており、現在の職場で経済的判断や心理的判断を下す際に役立っている。
- 卒業論文の研究が、そのときの共同研究者の手を経て当該卒業生を共著者とした論文となり査読誌に掲載されていることは、創造力や企画力の基盤形成ができていたことを示す。
- そのような創造性を社会で開花させるために必要な、広い社会的視野、協調性、コミュニケーション能力に関しては、深遠な研究背景を持つ実験を遂行し、論理性が要求される論文を執筆し、他人を説得できるプレゼンテーションの機会を得たことにより、在学中に獲得できた部分が大きい。
- 自発的に考えて意見を交わす場は有益なので、継続発展を希望する。

《資料 32：卒業生就職先への意見聴取結果例（抜粋）》

大学事務長 （平成 19 年 9 月聞き取り）

○神戸大学文学部出身者は、協調性があり、性格にバランスがある。職場で野球チームに参加しているが、積極的にかかわっている。新婚で子供のできたところだが、休日でも、チームのために試合に参加している。教員との関係も円滑である。

○同氏は、仕事を意欲的に行っている。ただし、現在のところはまだ若いので、その職務内容には創造性や企画力を発揮する機会が十分に与えられていないのが実情である。今は、様々な部署を回って、仕事の基本を身に着ける段階である。そのなかで自分にあった分野の部署に専門化してゆくことになる。そのなかで、創造性や企画力を発揮できるポジションも与えられるだろう。

○同氏は、仕事上で不明な点があった場合、上司に対して単に「わからないので教えてほしい」というのではなく、自分なりに回答を作って、「自分は〇〇と考えるが、それでよいか」といったように、まず自身で考えて相応の回答や意見を持ち、その上で上司に聞く。そうした対応ができることは優れた資質と言える。また、理路整然とした話し方ができる。

○同氏が外国語の能力を発揮できるような場面は、現在のところはない。また、プレゼンテーションをするチャンスも今のところはないが、そうした能力も十分にあるように思われる。

○一般的に職員として必要な資質は、健康であること、そして明るく積極的であることが重要である。この面がそろっていれば、職員に求められる仕事や役割に十分に対応できると思う。

○将来は職員のなかでもリーダーシップを発揮する立場になるだろう。なぜなら彼らは、K 大学に特別の思いをもっているからである。その意味では非常にありがたい人材である。

教育委員会・高校教育課課長 （平成 19 年 9 月聞き取り）

○現在、学校教育においては、広い意味での「表現力」や「言葉の力」を養っていこうという方向になってきている。また、教育現場では、授業改善に合わせて、教員にパワーポイント等を利用したプレゼンテーション能力が求められている。教室にも、PC、プロジェクター、OHP 等の機器を徐々に揃えるようにしてきている。神戸大学においても、学生がそのようなプレゼンテーション能力を高められるような機会を充実させていっていただきたい。

○H 教育委員会では、高校生の多様なニーズに応じた学習機会の拡大のため、神戸大学を始め県下の 13 の大学と連携協定を締結し、大学の講義等に高校生が参加したり、大学の教員等を講師として招聘したりしている。

○最近では、県立御影高校が神戸大学文学部の「地歴科教員養成プロジェクト」に参加し、地域の近世、近代史の学習を支援していただいている。今後とも、神戸大学との連携、交流、共同研究等、積極的に行っていきたい。その際に、神戸大学出身者のつながりが活用できれば、これほど心強いことはないと思っている。

(別紙様式2)

学部・研究科等の現況調査表（教育） 正誤表

神戸大学文学部

	頁数・行数等	誤	正
1	教育 01-23 資料 30 平成18年度欄	52名 (19)	52名 (19名)